

平成13年9月13日

(宛先)

内閣総理大臣	小泉	純一郎	殿
内閣官房長官	福田	康夫	殿
警察庁長官	田中	節夫	殿
防衛庁長官	中谷	元	殿
経済産業大臣	平沼	赳夫	殿
文部科学大臣	遠山	敦子	殿
外務大臣	田中	真紀子	殿
総務大臣	片山	虎之助	殿
消防庁長官	中川	浩明	殿

全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 河瀬 一治

原子力発電所に対するテロ行為等防護対策の強化に関する要請書

9月11日米国において航空機による同時多発テロが発生し大惨事を招いた。

このことは、仮に原子力発電所を目標としたテロ行為が発生した場合、被害は甚大なものになるのではないかと、立地地域住民をはじめ広く国民に不安感を抱かせるものである。

従って、国民の不安に対処するため、事業者の自主警備はもとより、国はテロ行為や武力攻撃などに対して、原子力発電所の重点的かつ恒常的防護対策を強化されるよう強く要請いたします。